



市議会だより

しほり

第79号

発行：令和6年5月20日

3月定例会

- P.2 新年度予算
- P.6 主な議案
- P.8 補正予算
- P.9 議決結果
- P.12 一般質問
- P.17 委員会活動の状況
- P.19 市議会ガイドブック



3月
定例会

令和6年度

当初予算案を可決

3月定例会初日の2月20日に上程された、令和6年度一般会計・特別会計・公営企業会計の歳入歳出予算案（合計13議案）は、議長を除く議員全員で構成する予算決算常任委員会に付託され、各常任委員会所管による3つの分科会で審査を行いました。

分科会での審査の後、3月13日に開催された本委員会において主査報告が行われ、採決の結果、新年度予算案は3議案が賛成多数、10議案が賛成全員で原案のとおり可決しました。

定例会最終日の3月21日の本会議において、委員長から審査結果が報告され、全議案を原案のとおり可決しました。

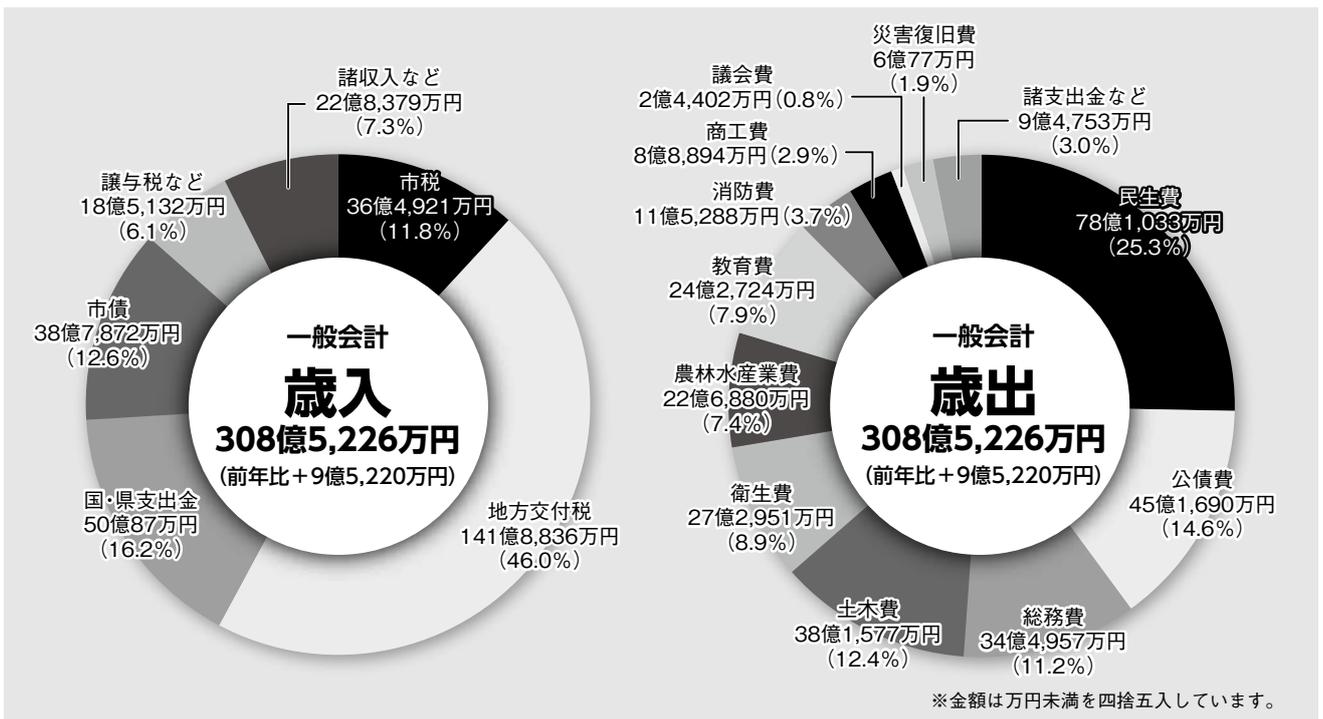
令和6年度一般会計予算308億5,226万円を含む全13会計、457億397万円となりました。

● 一般会計・特別会計・公営企業会計の予算概要

会計名		予算額	前年度予算対比
一般会計		308億5,226万円	+3.2%
特別会計	住宅資金	215万円	▲19.2%
	歯科診療所	3,136万円	▲8.9%
	休日診療センター	1,292万円	+3.5%
	国民健康保険	37億6,275万円	▲0.6%
	国民健康保険(直診勘定)	6,141万円	▲26.3%
	後期高齢者医療	7億8,372万円	+10.6%
	介護保険	63億1,419万円	+0.5%
	介護保険サービス事業	5,815万円	▲2.4%
	宅地造成事業	199万円	▲0.1%
	比和財産区	270万円	▲28.6%
企業会計	下水事業	23億5,277万円	+53.9%
	病院事業	14億6,761万円	+0.3%
合計		457億397万円	+2.7%

※金額は万円未満を四捨五入しています。

● 一般会計予算構成



教育民生常任委員会

生活交通について

1 はじめに

本市の地域別実施計画の取り組み状況について担当課の聞き取り調査を行った。

2 調査経過

地域交通課聞き取り

令和5年11月27日
令和6年2月22日

3 まとめ

地域別実施計画の取組状況等を聞き取り、地図上でのカバー率と実際の充足率や市民の満足度とは乖離のある現状ではあるが、本計画の策定、取り組みを実施する中で、地域的にも、年齢的にも差がある状況にあると認識した上で、地域の

実情に合わせて、きめ細やかな取り組みを実施され、具体的には、デマンド交通(MaaS)の本運行、JR芸備線利用促進の取組等、一定程度の効果や進捗を感じたところである。

一方で、目標値の在り方については、通勤・通学等毎日利用、買い物・病院等週2日程度利用のような、利便性が低い現状にある地

域でもカバーが実現出来るように一定程度の基準の必要性も感じている。市民ニーズに合わせて最低限の交通手段を確保すること、JR芸備線との接続可能なダイヤ改正等々、今後の本市の地域交通の在り方として検証や見直しを重ね、自治振興区、交通事業者等からしっかりと市民の声を吸い上げ、より使いやすく、より効率的に、より限られた資源の中で運行できる地域交通を確立していかなければならない。

昨年度の教育民生常任委員会所管事務調査報告書の中でも、まちづくりの観点から生活交通全般を考える必要性について述べられ、今年度、どういった調査及び提言にしていけばいいか思案して参ったが、今後はさらに広い視点、手法により調査、議論を進めていく必要性を強く感じたところである。また、JR芸備線の再構築協議会の議論もはじまる。議会として今後も引き続き進捗を追っていく事のみならず、生活交通も含めたまちづくりの議論をさらに進めていく事を提言する。

予算決算常任委員会

委員長報告

(要旨)

審査経過

2月20日の令和6年第2回庄原市議会定例会本会議において、市長の施政方針演説とともに、令和6年度庄原市一般会計予算ほか、10の特別会計予算、2つの公営企業会計予算の上程説明が行われた。

各会計予算案は、予算決算常任委員会に付託して審査することとなり、2月21日、22日、26日の3日間、各常任委員会の所管事務区分ごとに設置した3つの分科会において審査を行った。分科会審査の後、3月13日に本委員会を開催し、主査報告・質疑・採決を行った。(審査内容については、4ページに主な質疑を記載)

採決結果

議案第29号令和6年度庄原市一般会計予算について、松本みのり議員より修正案が提出された。

修正案は賛成少数で否決され、改めて原案を採決し、賛成多数で可決された。

その他の令和6年度各会計予算案については、議案第33号国民健康保険特別会計予算、議案第35号 後期高齢者医療特別会計予算の2議案が賛成多数、残りの10議案が賛成全員で可決された。(修正案については5ページに記載)

審査を終えて

ウクライナとロシアとの戦闘は、いまだに終結が見通せないなど、世界情勢は不安定な状況が続いている。

国内では、大手企業を中心に賃上げは進むものの、物価の高騰は市民生活に大きな影響を及ぼしている。また、国を挙げて少子化対策に取り組んでいるものの、中山間地域を中心に人口減少は進んでおり、本市も例外ではない。

市長におかれては、限られた財源を有効に活用し、人口減少対策をはじめとする本市の課題解決に向けた取り組み、また、新たな交流人口の増加への取り組みなど、強いリーダーシップのもとに事業を推進されることを切に願う。

また、修正案でも議論された、子どもたちと多世代の集いの場整備事業については、市民の見聴取の機会を設けるなど、丁寧な事業進行を求める。

令和6年度予算は、各分科会で予算執行体制について強い懸念が示される中での審査となった。職員確保については、危機感を持って早期の確保に努めるべきと考える。

また、デジタル技術の活用及びアウトソーシングの推進など、業務のスリム化や効率化を図るとともに、新年度予算をきちんと執行できる職員体制を組むよう意見を申し添え、予算決算常任委員会、委員長報告とする。

分科会での 主な質疑

総務分科会

問 収納率向上対策事業を実施してから収納率はどのようになっているのか。

答 現年の収納率は、令和3年が98・4%、令和4年が同じく98・4%と変動がない。ただ、預貯金等照会業務のデジタル化『PipitLIN Q（ピピットリンク）』の新規導入により、これまで照会から回答を得るまで1カ月を要していたものが数日で処理できるようになり、事務の効率化は図れている。

問 キャッシュレス納付の状況について。

答 市税全体に対するキャッシュレス納付の割合は、令和元年度37・4%であったところ、40%を目標に取り組みを進め、令和3年度は40・5%、令和4年度は39・4%であった。引き続き安定的なキャッシュレス納付ができるよう納付環境の整備に努める。

問 財政運営は安定しているとのことだが、人に対する投資を財政運営の視点でどのように加味されているのか。

答 人材確保の面と、現在いる職員の能力向上の2面あるが、人事院勧告制度、職員研修経費の予算は継続してつづけており、今後も配慮していく。次の財政運営プランに加味するかは、今後の検討課題である。

問 1人当たりの財政調整基金が県内で2番目に多いため適切な規模の残高に見直すべきではないか。

答 財政調整基金が増えてきた背景としては、新型コロナウイルス感染症対策や災害時に、国や県からの特定財源が多く、一般財源の持ち出しが少なかったことが大きな要因である。令和6年度は物価高騰の影響を受けているため、財政調整基金から前年度比1億2,000万円増の4億7,000万円を繰出していく。

また、長期総合計画が令和7年度末までのため、令和8年度以降の投資的経費を含め財政推計を行い、財政需要に沿った適切な財政調整基金の活用を、令和6年度から具体的に検討していく必要がある。

教育民生分科会

問 児童生徒数に対する蛇口・トイレの個数はどのようになっているのか。

答 特に基準は定めていないが、校長等とヒアリングを行う中で、可能であれば増設を検討している。施設の形態または規模等によっては要望に応えられないこともある。

問 給食費の無償化についてどのように考えているのか。

答 無償化には1億3,000万円から1億4,000万円程度の費用がかかる。市の財政において、市税などが減ってくることもあり、難しい部分もある。全国的な流れもあるため、研究は行っている。

問 不登校児童生徒への対応は充足しているのか。

答 不登校、あるいは、不登校傾向の児童生徒は、本市のみならず、県、国ともに増加傾向にある。庄原市においては、支援交流教室つばさでの対応を、引き続き、丁寧に行っていく必要がある。県の取り組み等もしっかりと提供しながら、自分の進路を見定めていく時に必要な力をつけていくため、引き続き、さまざまな選択肢の中で適宜考えながら進めていく。

問 ひきこもり支援ステーション事業は、実態が鮮明化する中で拡大をしていかなければならない。今後、予算配分を拡大していくためのスタートとして位置づけているのか。

答 実態調査において、少なくとも100人程度の方がおられる。潜在の方もおられることがベースとなっており、今後、さらにマンパワーが必要となれば、拡充して実施、必要対応を図っていく。

問 保育所ICTシステムの導入が、真に、業務改善や利便性の向上、ひいては保育の質の向上につながるのか。

答 省力化により、もっと子どもに関わって、見守り、安全性を図っていきたいと考えている。特に、お休みの電話など、電話がつかないといったことの解消や、子どもの登園状況が確認できるため、子どもの安全確保、安全性の向上につながるという声を現場から聞いている。

企画建設分科会

問 至学館大学との包括連携協定に基づく連携事業は、どのような事業を予定しているのか。

答 オンラインによる指導者養成講座、コーチング講座の開催などを予定している。その他、大学の教員に市内の体育施設などを視察してもらい、スポーツ合宿誘致のための助言を頂くことなども考えている。

問 子どもたちと多世代の集いの場整備事業について、どのような方法で市民の声を聞かれたのか。

答 昨年度の市政懇談会で意見は聞いている。現時点ではまだ素案なので、計画を固めていく中で市民の声もお聞きしたい。

問 原木供給・需要促進事業奨励金の予算額は、どのくらいの額を確保していくのか。

答 販売・購入される原木量を増やしていきたい。それに伴い、予算額は徐々に増加すると思う。

問 道路新設改良事業は、令和6年度は再開も含めて28路線が計画されているが、全体の計画路線数はいくつか。

答 長期総合計画に計上している路線数は、60路線ある。

問 帝釈峡まほろばの里にアウトドア施設を整備するとあるが、どのような特徴を持たせるのか。

答 ファミリー層をターゲットとし、2棟のコテージを整備する。庄原市では自然の活用は切り離せない。設計の際にはいろいろなアイデアを盛り込んでいきたい。

予算決算常任委員会では、令和6年度庄原市一般会計予算に対して修正案の動議がありました。



松本みのり委員

子どもたちと多世代の集いの場整備事業について、新たな施設整備を行うには、市民ニーズは高いのか、緊急度は高いのか、優先度は高いのか、他のもので代替出来ないかという視点が欠かせない。今回の計画は、それらが十分に検討されたと市民に自信を持って説明できるものになっていない。「多世代交流の場づくり」を、大金をかけて議会と行政だけで進めてしまうのではなく、一旦立ち止まって、市民と共につくる、地域ごとの交流の場づくりに変えていただきたい。

◆修正案 歳出

事業名	修正額	事業内容
都市公園等整備事業	△3,368万6千円	子どもたちと多世代の集いの場整備事業に係る、上野総合公園の芝生広場一帯を再整備するための測量設計、実施設計の委託料

◆討論（各委員の主な意見を要約、抜粋）

原案に賛成		修正案に賛成	
吉川遂也 委員	<p>子どもたちと多世代の集いの場整備事業については、執行部から、今後、素案策定の段階で市民の声もお聞きしたいとの答弁があり、さらなるニーズ調査や市民の意見聴取の場を設けるなど、丁寧な事業進行を要望した。財源についても、一般財源を8万6千円としており、有利な財源を確保されている点については、一定の評価をしている。</p> <p>今後の経過を注視し、委員会で事業進捗を確認しながら、答弁にかなう対応がされているか逐次確認していけば事足りるのではないかと考える。</p>	谷口隆明 委員	<p>今、庄原市に求められているのは、大きな箱物的なものの建設ではなく、子どもからお年寄りまで、みんなが安心して暮らせるソフト面での支援の強化ではないかと考える。</p> <p>定住が進んでいる全国の自治体でも、これまでの政策を見直して、ソフト面を重視しているところが大きな成果を上げている。市民の皆さんが求めているのは、乳母車やシニアカーで気軽に立ち寄れる小さな集いの場だと考える。市民の皆さんと話し合い、再検討すべきである。</p>

※第1討論のみ掲載。そのほか、原案に賛成として五島誠委員、修正案に賛成として福山権二委員が討論しました。

◆採決結果

	賛成	反対
修正案	6	12
修正部分を除く原案	15	3



付託を受けた予算決算常任委員会では
令和6年度庄原市一般会計予算の
修正案を否決し、
原案を可決しました。



令和6年3月 定例会

●会期 2月20日から3月21日までの【31日間】
一般会計補正予算など議案55件、発議3件を審議しました。

主な議案

議案第6号

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

地方自治法の一部を改正する法律（令和5年法律第19号）が施行されることに伴い、関係条例の規定の整理を行うおとするもの

▽原案可決

議案第7号

庄原市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び庄原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員に勤勉

▽原案可決

手当を支給するため、所要の改正を行うおとするもの

議案第8号

庄原市手数料条例の一部を改正する条例

戸籍法の一部改正により開始する戸籍謄本の広域交付等の事務に係る手数料及び介護保険法の一部改正により開始する指定介護予防支援事業者の指定の申請等に対する審査手数料を定めるため、所要の改正を行うおとするもの

▽原案可決

議案第9号

庄原市介護保険条例の一部を改正する条例

令和6年度から令和8年度までの介護保険料の額の改定等に伴い、所要の改正を行うおとするもの

▽原案可決

議案第10号

庄原市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号）等の改正に伴い、所要の改正を行うおとするもの

▽原案可決

議案第11号

庄原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号）の一部改正に伴い、所要の改正を行うお

とするもの

▽原案可決

議案第12号

庄原市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

移動端末設備を使用して、コンビニエンスストアの多機能端末機による印鑑登録証明書の交付を行うため、所要の改正を行うおとするもの

▽原案可決

議案第13号

庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険事業費納付金に充てる必要な税収を確保するため、所要の改正を行うおとするもの

▽原案可決

議案第14号

庄原市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等

に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うおとするもの

▽原案可決

議案第15号

庄原市経済対策施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原市高野水稲育苗施設を廃止するため、所要の改正を行うおとするもの

▽原案可決

議案第16号

庄原市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例

道路法施行令の一部改正による国道の道路占用料の改定に伴い、市道の道路占用料を当該改定に準じたものとするため、所要の改正を行うおとするもの

▽原案可決

議案第17号

庄原市新型コロナウイルス感染症対策基金条例を廃止する条例

新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類感染症に移行したこと及び新型コ

コロナウイルス感染症に対する所期の目的が達成された状況を踏まえ、廃止しようとするもの

▽原案可決

議案第18号

指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市上谷コミュニティセンター

【指定団体】

上谷自治会

【施設の名称】

庄原市里山総領特産品加工施設

【指定団体】

株式会社里山総領

議案第19号

指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市高野湯川コミュニティセンター

【指定団体】

湯川コミュニティセンター管理組合

【施設の名称】

庄原市総領交流拠点施設

(リストア・ステーション)

庄原市総領アースワーク河川公園

【指定団体】

株式会社里山総領

議案第20号

指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市田総の里スポーツ公園

【指定団体】

株式会社里山総領

議案第21号

指定管理者の指定について

議案第25号

市道路線の認定について

庄原市川手町の道路を市道に編入し、維持・管理しようとするもの

▽原案可決

議案第22号

指定管理者の指定について

議案第26号

市道路線の認定について

広島県から移管を受けることとなる、主要地方道庄原東城線の一部路線を市道に編入し、維持・管理しようとするもの

▽原案可決

議案第23号

指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市高野和南原コミュニティセンター

【指定団体】

和南原自治会

議案第24号

指定管理者の指定について

【施設の名称】

庄原市ふるさとセンター田総

【指定団体】

株式会社里山総領

人事

議案第2号

庄原市公平委員会委員の選任に同意を求めることについて

東城町 松木 茂穂 氏

▽同意

議案第3号

庄原市教育委員会委員の任命の同意について

東城町 横山 和明 氏

▽同意

議案第4・5号

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

西本町 山本 考和 氏
東城町 津村 正明 氏

▽同意

請願

請願第1号

広島県立西城紫水高等学校の存続に関する請願

広島県立西城紫水高等学校は、生徒数が年を追うごとに減少し、広島県教育委員会が示した適正規模基準案をクリアすることが非常に困難な状況となっており、市外はもとより、県外からの入学者を積極的に受け入れる必要があることから、生徒を募集するツールとしての「地域みらい留学」の年会費88万円の支援を求めるもの

▽採択

発議

発議第1号

庄原市議会議員の請負の状況の公表に関する条例

議員が庄原市に対し請負をする者又はその支配人である場合における請負の状況を公表すること等により、請負の状況の透明性を確保し、もって議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図ることを目的として制定するもの

▽原案可決

発議第2号

地方自治法改正案に係る「国の補充的な指示」の慎重審議を求める意見書

今国会で審議されている地方自治法改正法案に係る「国の補充的な指示」は、国と地方の対等な関係が損なわれる可能性があるため、関係機関に慎重審議を求め、意見書を提出するもの

▽原案可決

3月
定例会

令和5年度 一般会計・ 特別会計等補正予算

原案
可決

令和5年度一般会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第43号	庄原市一般会計補正予算(第9号)	4億3,029万8千円(減額)	313億3,224万6千円

●一般会計補正予算の主な内容

事業名【補正額】	補正内容
児童措置事業 【3,577万1千円減額】	児童扶養手当並びに児童手当の実績見込みにより減額するもの。
新型コロナウイルスワクチン接種事業 【2,244万6千円減額】	接種見込み者数の減少により委託料を減額するもの。
基盤整備促進事業 【4,984万2千円減額】	ため池廃止工事の設計及び工事が県事業での施工に変更となったため、不用額を減額するもの。
現年農地災害復旧事業 【8,063万円繰越明許費追加】	労働力の確保や資材等の調達が困難なため繰り越すもの。
過年農地災害復旧事業 【6,864万4千円繰越明許費追加】	
現年農業用施設災害復旧事業 【3,460万円繰越明許費追加】	
過年農業用施設災害復旧事業 【2億383万9千円繰越明許費追加】	
現年公共災害復旧事業 【680万2千円繰越明許費追加】	
過年公共災害復旧事業 【5億6,161万3千円繰越明許費追加】	

●令和5年度特別会計・企業会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第44号	庄原市住宅資金特別会計補正予算(第1号)	149万7千円追加	415万5千円
議案第45号	庄原市歯科診療所特別会計補正予算(第1号)	52万3千円減額	3,390万円
議案第46号	庄原市休日診療センター特別会計補正予算(第1号)	10万3千円追加	1,258万4千円
議案第47号	庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	1億2,260万6千円追加	39億1,859万9千円
議案第48号	庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第2号)	1,021万5千円減額	7,246万円
議案第49号	庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	2,345万6千円減額	6億8,587万3千円
議案第50号	庄原市介護保険特別会計補正予算(第3号)	3,519万6千円追加	63億9,673万4千円
議案第51号	庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第2号)	106万円減額	5,651万4千円
議案第52号	庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	134万9千円減額	3億9,004万1千円
議案第53号	庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第2号)	3,464万8千円減額	2億708万8千円
議案第54号	庄原市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)	183万9千円減額	15万2千円
議案第55号	庄原市下水道事業会計補正予算(第3号)	補正額	補正後の総額
	収益的収入	726万4千円減額	9億6,319万4千円
	収益的支出	350万2千円減額	8億8,729万1千円
	資本的収入	8,091万円減額	4億7,759万9千円
議案第56号	庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第1号)	補正額	補正後の総額
	収益的収入	133万4千円追加	13億9,550万7千円
	資本的収入	42万6千円減額	4,544万9千円
	資本的支出	55万3千円減額	6,909万2千円

令和6年3月

定例会議決結果

賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成 (人)	反対 (人)	前田 智永	松本 みのり	吉川 遂也	藤原 洋二	政野 太	坪田 朋人	近藤 久子	藤木 百合子	谷口 隆明	五島 誠	國利 知史	徳永 泰臣	林 高正	坂本 義明	堀井 秀昭	福山 権二	宇江 田豊彦	桂藤 和夫	横路 政之	赤木 忠徳
3月21日	議案	13	庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○
		29	令和6年度庄原市一般会計予算	原案可決	16	3	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○
		33	令和6年度庄原市国民健康保険特別会計予算	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○
		35	令和6年度庄原市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職（通常は採決に加わらない） 棄…棄権 除…除斥

賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
2月20日	議案	7	庄原市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び庄原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		8	庄原市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
		10	庄原市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	原案可決
		11	庄原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
		12	庄原市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		14	庄原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		15	庄原市経済対策施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		16	庄原市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
		17	庄原市新型コロナウイルス感染症対策基金条例を廃止する条例	原案可決
		18	指定管理者の指定について	原案可決
		19	指定管理者の指定について	原案可決
		20	指定管理者の指定について	原案可決
		21	指定管理者の指定について	原案可決
		22	指定管理者の指定について	原案可決
		23	指定管理者の指定について	原案可決
		24	指定管理者の指定について	原案可決
3月13日	議案	25	市道路線の認定について	原案可決
		26	市道路線の認定について	原案可決
3月13日	議案	42	庄原市税条例の一部を改正する条例	原案可決

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	
3月21日	議案	43	令和5年度庄原市一般会計補正予算（第9号）	原案可決	
		44	令和5年度庄原市住宅資金特別会計補正予算（第1号）	原案可決	
		45	令和5年度庄原市歯科診療所特別会計補正予算（第1号）	原案可決	
		46	令和5年度庄原市休日診療センター特別会計補正予算（第1号）	原案可決	
		47	令和5年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	
		48	令和5年度庄原市国民健康保険特別会計（直診勘定）補正予算（第2号）	原案可決	
		49	令和5年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決	
		50	令和5年度庄原市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	
		51	令和5年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	
		52	令和5年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	
		53	令和5年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	
		54	令和5年度庄原市宅地造成事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	
		55	令和5年度庄原市下水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決	
		56	令和5年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決	
		6	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決	
		9	庄原市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	
		27	庄原市過疎地域持続的発展計画の一部変更について	原案可決	
		28	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決	
		30	令和6年度庄原市住宅資金特別会計予算	原案可決	
		31	令和6年度庄原市歯科診療所特別会計予算	原案可決	
		32	令和6年度庄原市休日診療センター特別会計予算	原案可決	
		34	令和6年度庄原市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算	原案可決	
		36	令和6年度庄原市介護保険特別会計予算	原案可決	
		37	令和6年度庄原市介護保険サービス事業特別会計予算	原案可決	
		38	令和6年度庄原市宅地造成事業特別会計予算	原案可決	
		39	令和6年度庄原市下水道事業会計予算	原案可決	
		40	令和6年度庄原市国民健康保険病院事業会計予算	原案可決	
		41	令和6年度庄原市比和財産区特別会計予算	原案可決	
		発議	3	議案第29号 令和6年度庄原市一般会計予算に対する附帯決議	原案可決
		議案	2	庄原市公平委員会委員の選任に同意を求めることについて	同 意
			3	庄原市教育委員会委員の任命の同意について	同 意
			4	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
			5	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		請願	1	広島県立西城紫水高等学校の存続に関する請願	採 択
		発議	1	庄原市議会議員の請負の状況の公表に関する条例	原案可決
			2	地方自治法改正案に係る「国の補充的な指示」の慎重審議を求める意見書	原案可決

議案第13号**庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の審議において
討論がありました。****反対討論****9番 谷口 隆明 議員**

県が示す標準保険料率では22.6%の引き上げとなるため、令和6年度からの準統一保険料への移行は見送られた。令和6年度は、基金8,400万円を繰り入れ、1人当たり4,995円、5.3%の引き上げに抑えられた努力は大いに評価しているが、収入が増えていない市民にこれ以上の国民健康保険税の引き上げを課するのは酷である。引き下げがベストだが、せめて、もう少し基金を活用し、据置きにして、被保険者の生活を守るのが市政の役割だと考える。保険料統一の方向にあわせて年々引き上げていくのではなく、国庫負担の大幅増を実現し、国民健康保険制度が持っている構造的な問題の解決を図ることなくしてこの問題は解決できない。国民皆保険制度として有効なものになるよう制度改善を求めることが最優先である。

議案第29号**令和6年度庄原市一般会計予算の審議において討論がありました。****反対討論****2番 松本みのり 議員**

予算審査の中で、自信を持って通すべきなのか悩ましい予算が幾つも見られた。中でも、4億5,000万円の費用をかけて行おうとする上野総合公園の再整備計画は、子どもたちと多世代の集いの場づくりという目的、市民のニーズや優先度、まちづくり基本条例、公共施設等総合管理計画などから考えても、市民が知らない間に議会と行政だけで進めてしまうことに大きな疑問がある。来年度、市の職員数が減とされ厳しい予算執行体制が予想される中、議員も、もっと厳しく、一つ一つの事業の必然性を見極め、減らすべき事業、予算に切り込んでいくべきだったのではないか。

※そのほか、谷口議員より、議案第29号 令和6年度庄原市一般会計予算、議案第33号 令和6年度庄原市国民健康保険特別会計予算、議案第35号 令和6年度庄原市後期高齢者医療特別会計予算についての反対討論がありました

議案第29号**令和6年度庄原市一般会計予算に対する附帯決議が可決されました**

予算執行にあたり、業務量や職員体制について必要に応じて外部委託や効率化を図ること、退職者の多い状況を踏まえ対策を講じることを求める附帯決議案が五島誠議員から提出され、賛成全員で原案のとおり可決されました。

**1月
臨時会****令和5年度 一般会計・
特別会計等補正予算****令和5年度一般会計補正予算**

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第1号	庄原市一般会計補正予算(第8号)	1億5,459万5千円(追加)	317億6,254万4千円

●一般会計補正予算(第8号)の主な内容

事業名【補正額】	補正内容
低所得世帯臨時生活支援金事業 (住民税均等割のみ課税世帯支援金) 【1億2,308万7千円追加】	令和5年度における住民税均等割のみ課税世帯 [※] に対し、1世帯当たり10万円を支給するもの。 [※] 基準日(R5.12.1)時点で本市に住民登録があり、令和5年度住民税において、住民税所得割が課せられていない者のみで構成されている世帯(住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。)
低所得世帯臨時生活支援金事業 (低所得者の子育て世帯への加算支援金) 【3,150万8千円追加】	令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童 [※] 1人当たり5万円を支給するもの。 [※] 原則として、上記給付対象世帯と基準日において同一の世帯である18歳以下の児童

一般質問

3月定例会では、5会派が代表質問、4名が個人質問を行いました。



会派代表質問 会派 地域政党 さずな庄原議員団



ごしま まこと
五島 誠 議員

会派代表質問
の動画は
こちらから



施政方針について

問

①令和5年の出生数は合併以後最少となることについて、多世代の集いの場の整備や子育て支援施設、学校の改修など施設面での計画的な取り組み以外に、特にソフト面でのように少子化対策をすすめるようとされるのか、市長の少子化対策に対する思いを伺う。

②令和6年度の職員数は17名減少の479名と説明がなされたが、これはまさに緊急事態であると感じる。

さらなる退職者、休職者の増加にならないようこの局面を打開しなければならぬ。

その中で予算執行体制、人材確保、業務の効率化について見解を伺う。

答

①主な施策は、国の取り組みに先んじて、保育料等の負担軽減、出産祝い金・入学祝い金の支給、乳幼児等医療費助成の拡大など、庄

原市独自の取り組みを推し進めてきた。

新年度も、不妊治療等助成事業の拡充や保育所ICTシステムの導入、小児医療体制を維持するための支援に加え、少子化のひとつの要因として捉えている、若年層世代の減少対策として、全国から若者を呼び込む「庄原いちばんづくり留学」に取り組むこととしている。

②限られた財源や職員で、行政ニーズの複雑・多様化に対応していくためには、計画性を持った業務プロセスの改善による、市民利便性の向上と連動した業務効率化の推進が重要であり、これまで本市が取り組んできた行政経営改革とは別の視点で、全庁的な業務改善の基本方針について、策定を進めていきたいと考えている。

人材の育成と確保は、昨年12月、国により「人材育成・確保基本方針策定指針」が大幅に改正され、本市の「人材育成基本方針」も、見直しを行うこととしている。

新規採用職員の確保に加え、「定年前再任用短時間勤務制度」など、さまざまな任用形態を活用し、人材確保に努めていく。

一般質問

会派代表質問
会派 市民の会



う え だ と よ ひ こ
宇江田豊彦 議員

会派代表質問
の動画は
こちらから



2024年度市長施政方針
について

問

① 新年度、市長は「第3期長期総合計画」の策定に着手されるが、来年4月には任期を迎えられる。また、「第2期長期総合計画」に掲げる事業も、十分な進捗状況とはいえないと思う。このような状況を捉え、「第3期長期総合計画」策定は2025年4月以降に着手すべきと考えるが、見解を伺う。

② 新年度施政方針で、本市職員の多量早期退職の実態と対応については、一言も触れられることは無く大変残念に感じた。

職員一人ひとりの過重な労働状況が生まれ、事務的なミスの発生や、さらなる早期退職者を呼び込む恐れもあると考えるが、市長の認識を伺う。

答

① 長期総合計画は本市の行政運営の最も根幹となる計画であり、基本構想および基本計画は、

本市の将来の姿を描くものであることから、丁寧に策定すべきものと認識しており、令和6年度では、現行計画における成果と課題の分析や市民アンケートの実施などを予定している。

② 公務員を取り巻く労働条件や環境の変化、若年人口の減少などで、全国的に公務員志願者が減少する中、本市の採用試験受験者も減少傾向にあり、複雑・多様化する行政課題に対応していくための人材確保は、近年の採用・退職の状況を勘案すると非常に大きな課題であると認識している。

人材の確保に向けて、昨年12月、国により、地方自治体の人材確保に対する指針である「人材育成・確保基本方針策定指針」が示されたことで、本市の「人材育成基本方針」も改正するよう検討している。

こうした中、働き方改革の推進等により、職員のワーク・ライフ・バランスの確保を図り、職員が安心して働き続けることができる職場環境の確保に引き続き努める。

会派代表質問
会派 日本共産党



た に く ち た か あ き
谷口 隆明 議員

会派代表質問
の動画は
こちらから



施政方針を受けて

問

① 新年度の予算執行をはじめ、日常の業務をこなすには、職員数が絶対的に不足しているのではないか。

② 「公共施設等総合管理計画」や「庄原市都市公園施設長寿命化」では、管理コストの削減を目指しながら、一方で「子どもたちと多世代の集いの場の整備事業」やアウトドア施設整備を計画しているが、市民が求めている施策、若い世代が求めている子育て支援とは違うのではないか。

「安心して子育てのできる環境の整備」は、給食費の無償化が半額支援、保育料の無償化の拡大などソフト面での支援の強化ではないか見解を伺う。

答

① 社会問題化している労働力不足は、全国的な人手不足の影響を受け、本市の職員数も、近年減少傾向にあり、非常に大きな課題

であると捉えている。

この状況への対応として、事務執行におけるペーパーレスの推進やRPAの導入など、デジタル技術を活用した業務改善などに取り組んでいるが、今後、計画性を持った業務プロセスの改善を進め、本市の「人材育成基本方針」も、国の人材育成・確保の指針にもとづいた方針の見直しが必要であると認識している。

② 第2期みらい子どもプラン策定時に実施したアンケート結果も踏まえ、子育て世代をはじめ、誰もが気軽に集い・憩うことができる場を整備することが重要であると考え、上野総合公園を候補地とした基本計画の策定を進めている。

ソフト面の施策も、出産祝い金等の独自施策の継続に加え、新年度では新たに、不妊治療等助成事業の拡充や保育所ICTシステムの導入、小児医療体制を維持するための支援を実施していく。

その他の質問
○ 多様な学校教育を



一般質問



よころ 横路 まさゆき 議員

一般質問の動画はこちらから



地域住民の生命を守る
災害発生時等の情報共有について

問 被災者現場のさまざまな情報をリアルタイムで収集する「基盤的防災情報流通ネットワーク」(S-I-P4D)の運用が開始された。

答 このシステムは、現場のさまざまな情報を電子地図上に表示するものである。的確な救助と迅速な復興を進めるために本市も導入すべきと考えるが見解を伺う。

答 内閣府が運営する「基盤的防災情報流通ネットワーク」は、複数の組織や機関が提供する情報を統合し共有することで、災害対応にあたる複数の組織間で、現状認識の統一化を図れる高度なシステムとなっているが、現段階では、県や政令指定都市を除く自治体は、閲覧のみとなっている。

このことから、現在利用している

「広島県防災情報システム」の利用を継続しながら、今後の「基盤的防災情報流通ネットワーク」の展開等を注視していく。

視覚障がい者の1票について

問 視覚障がい者の方が、投票用紙のどの場所に候補者名や政党名を記入すればよいか判る補助員(投票用紙記入補助員)がある。

答 補助員は、県内の自治体では導入事例がなく、また、確認した県外の導入自治体では、職員が手作りされたもので、その材質や形も自治体ごとに異なっている。

問 周囲を気にすることなく、他の選挙人と同じ状況で投票していただくよう、投票用紙記入補助員を導入すべきと考えるが見解を伺う。

答 このことから、公職選挙法に抵触することがないか広島県選挙管理委員会に確認し、視覚障がい者の方からの意見を伺い、課題や効果、必要性について、慎重に調査、研究していく。

その他の質問

○自治体の業務継続計画及び自治体間支援について

つくりたいまちの未来を考えた
公共施設のあり方について



まつもと 松本みのり 議員

一般質問の動画はこちらから



問 ①公共施設等総合管理計画改定案では、今後40年間に毎年必要な額は約41億円となっている。この8年間の総延床面積縮減の取り組みと、今後どのように計画を進めていくのか伺う。

答 ①令和4年度末までに施設の延床面積の総縮減量は、約17,000㎡に対して、計画策定時と比較し、約3,000㎡増加している。

答 ②本市の20年後の人口は約1万人減少するとある。公共施設の削減とあり方について、市民への投げかけが必要と考えるが見解を伺う。

今後、「総合管理計画」に示している「公共建築物の管理に関する基本原則」にもとづき、施設総量の縮減、長寿命化や複合化を推進し、将来にわたり過度な財政負担が生じないよう、計画的な維持修繕と効率的な管

理運営を行っていく。

② 現行の総合管理計画は、平成28年3月に策定したが、策定時から年数が経過し、社会情勢も大きく変化しており、現在こうした時代の要請に合致した計画の改定作業を進めている。

改定にあたり、パブリックコメントによる意見募集も終了して、今年度中には改定版を策定・公表し、市民の皆さんにも広く周知を図っていく。

広報しようばらで伝えたいこと

問 市の広報は、市民とのコミュニケーションの場であり、情報共有はとても大切なことと考える。本市の変化や魅力を市民に伝えられるようリニューアルしてはどうか見解を伺う。

答 市民を紹介する「庄原が好き」や、地域での特徴的な話題や住民主体の取り組みを中心にお伝えする「カメラレポート」など、読みに親しまれる構成に努めている。

令和4年度には広島県の広報コンクールで、組み写真の部で優秀賞を受賞した。

今後、「広報しようばら」の作成は、市民の皆さんに伝わりやすいよう、読みやすい紙面づくりに取り組んでいく。

一般質問



藤木 百合子 議員

一般質問の動画はこちら



災害対策、避難所について

問 地震列島日本は、どこで直下型地震がおきてもおかしくないと専門家が指摘し、本市にも活断層が走っている。

能登半島地震の被災地では、復旧に時間がかかり、食事や寝床が提供されないなど、避難所生活の環境改善が進まないと報道されている。

本市における避難所の状況及び運営について伺う。

① 指定避難所は震度6〜7に耐えうる施設になっているか。また、トイレ整備の状況を伺う。

② 災害時用非常食や生活用品などの備蓄がされているか。

③ 本市の避難所は、プライバシー確保やさまざまなニーズの違いに対応できるように、男女双方の視点に配慮されているか。

答

① 46カ所の指定避難所を含む、地震発生時の指定緊急避難場所として、震度6強から7程度の揺れに耐えうる施設を選定している。

指定避難所のトイレは、地域の集会所等一部の避難所を除き、第一開設避難所など大半の避難所は、複数の洋式トイレと男女別々のトイレが整備されている。

② 災害用非常食は、アレルギーに対応したマジックライス、飲料水や乳幼児用の粉ミルク、液体ミルクなどを備蓄している。

生活用品や資機材等は、女性に配慮した生理用品、子どもや大人用の紙オムツなどの他、毛布やダンボールベッド、発電機などを備蓄している。今後、備蓄計画を見直し、非常食や生活用品、資機材等の追加備蓄と保管場所の計画的な確保に取り組んでいく。

③ 新型コロナウイルスの感染対策として定めたゾーニングを、プライバシーが確保できるゾーニングに置き換えるなど、柔軟な運用を考えている。

このほか、避難所のプライバシー確保の観点から、簡易トイレやパーソナルテント、簡易間仕切りなど資材を一定数確保している。

本市の支所のあり方について



前田 智永 議員

一般質問の動画はこちら



問

平成26年策定の「第2期庄原市行政経営改革大綱」には「本庁と支所の機能分担及び本庁と支所、支所と支所の連携強化を踏まえつつ、より効率的な行政運営が可能な組織体制を検討する。」とある。

① 大綱の対象期間は終了しているが、「令和6年度の組織機構(案)」では支所の管理職1名が減少となっている。

このことは市民サービスの低下につながるかと考えるが、行政組織体制の考え方について見解を伺う。

② 近年頻発している災害への迅速かつ丁寧な対応をするためには支所機能をさらに強化すべきと考えるが、見解を伺う。

答

① 令和6年度の組織機構の見直しは、人口減少や少子高齢化の進行をはじめとする、本市を取り巻く環境の変化や、それにもない直面する重要課題に迅速かつ的確

に対応しつつ、機動的で効率的な業務執行体制の一層の推進を図ることを目的としている。

その一つとして、支所地域の行政課題や市民ニーズに対して、迅速かつ横断的に取り組むため、令和6年度は、支所長の所掌範囲を拡大させることとした。

支所の職員配置は、サービス水準の低下が生じないように、実務を担う体制について確保するとして、本庁・支所間の連携強化の推進を図ることも含め、引き続き、市民サービスの充実に努めていく。

② 本部を設置した場合の支所部の配備体制は、支所長を本部長に位置付け、支所職員のほか、本庁から可能な限り地域出身者または支所経験者を支所の避難所対策班として配備するなどし、支所における迅速かつ丁寧な対応が取れる体制としている。昨年度から、避難所班員にタブレット端末を導入し、避難所と本庁支所間における情報共有の迅速化を図り、定時連絡等の負担軽減に繋げている。今後、支所の災害対応が適切に行えるよう、本庁職員も含め、支所部の配備体制を維持していく。

教育民生常任委員会

■不登校について

1月23日・24日の2日間で宮城県富谷市・白石市を訪問し、「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）」の視察を行いました。まず、富谷市では、令和4年4月に、富谷中学校の分教室「富谷市立富谷中学校 西成田教室」を小学校の統合により閉校となった校舎を活用した「西成田コミュニティセンター」内に開設し、総合的な学習の時間を拡充して、地域との交流や学び直しなどに取り組みられていました。

次に、白石市では、令和5年4月に、小中一貫の「白石市立白石南小学校・白石南中学校（通称「白石きぼう学園」）」を開設し、「学校らしくない学校」をコンセプトに掲げ、「落ち着いて過ごせる居場所」「認めてもらうこと」「個別最適な学び」の3点に重点を置いて、少人数指導や個別指導の実施一人一人の状況に合わせた学び直しなどに取り組みされてきました。今回訪問した2校は、分教室と

小中一貫校で形態の違いはあるものの、共通して、個々の児童生徒に寄り添った取り組みに尽力されていきました。

今後、視察で得た知見を踏まえながら、本市における不登校対策について、執行部に提言ができればよう調査を続けます。

※学びの多様化学校：不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要があると認められる場合、文部科学大臣が学校教育法施行規則に基づき指定する学校



白石きぼう学園の視察の様子



富谷中学校西成田教室の視察の様子

■教育条件整備について

2月28日に、永末小学校、西城小学校、口和小学校の3校の視察を行いました。

各学校で、授業風景を参観し、教室やトイレ等の施設を拝見した後、校長先生に話を伺いました。

それぞれの学校で、施設に合わせた修繕や改善をされており、特別支援教室や別室登校等不登校児童支援にも迅速に対応されていることが確認できました。

しかしながら、永末小学校については、教室や廊下、階段などが、決して狭いわけではないものの、天井が若干低く、あそびの部分が無いなど、狭く感じる作りとなっていることや、特別教室や特別支援級の教室、更衣室や倉庫として活用することを考えると、教室の数が不足しているように感じる部分も見受けられました。

今後、本市における教育条件整備の在り方について、執行部に提言ができるよう調査を続けます。



口和小学校の視察の様子



西城小学校の視察の様子



永末小学校の視察の様子

総務常任委員会

■指定管理者制度の運用について

指定管理者制度とは、公の施設の管理に民間の能力を活用すること、住民サービスの向上と経費の削減を図ることを目的としたものです。本市では、令和6年4月1日現在で、111施設に指定管理者制度を導入しています。

総務常任委員会では、指定管理者制度の先進的な運用を行っている自治体の取り組みを参考にするため、津山市、松江市に続き、令和5年度では1月29日に大阪市への視察を行いました。

大阪市では、大阪城公園を重点エリアのひとつに位置づけ、これまで複数部局で行っていた指定管理を、民間主体の事業者が総合的かつ戦略的に一体管理するPMO (Park Management Organization) 事業を導入されました。公園の管理運営者である大阪市は指定管理料を支払わず、反対に、指定管理者から大阪市へ納付金として収益の一部を支払う協定となっています。

視察では、大阪市建設局公園緑化部、企画部、大阪市経済戦略局

観光部の方に対応していただき、大阪城公園PMO事業について説明を受け、質疑を行いました。

委員からは、「指定管理導入後の成果の検証・評価方法について」、「指定管理者選定に係る民間企業の競争力の影響について」、「長期かつ大規模な指定管理をするにあたっての留意事項について」、「納付金の支払いとリスク管理について」などの質問がありました。

先進的な制度運用を行っている自治体と本市を比較し、本市の指定管理者制度運用に対する政策提言に向け、今後も調査を継続してまいります。



PMO事業について説明を受ける

企画建設常任委員会

■持続可能な森林経営の構築について

本市の基幹産業の一つである林業に関して、2つの自治体の先進的な取り組みを視察しました。

視察日 2月1日～2日

視察先 鳥取県鳥取市役所

岡山県西粟倉村役場

鳥取市では、航空レーザー測量の成果を活用した森林境界の明確化について説明を受けました。

森林の利活用を進めるためには、森林境界の明確化は重要課題ですが、全国的にも山林部での地籍調査は進んでいないのが現状です。

鳥取市の手法は、ICT技術を活用することにより、現地確認等で生じる森林所有者の負担を軽減させることができるほか、費用の面でも県の保有するデータを活用することで、想定していたよりも少ない経費で実施ができることがわかりました。

西粟倉村では、地域の森林資源を生かすために「百年の森林構想」を中心に施策が展開されています。訪れた村役場は、村産材を

97%使用して建てられており、会議室に置かれた椅子なども地元企業の木材製品でした。担当者からは、J-クレジットの認証・販売や、森林所有者に代わり森林の管理を行う信託事業などの取り組みについて説明を受けましたが、植林から伐採、製材、加工、販売に至るまでのサイクルを確立されていました。また移住された方が、様々な事業分野で活躍されているのも新鮮でした。

各自自治体の先進的な取り組みを参考にしながら、本市の林業振興につながる政策提言を行うため、今後も調査を継続していきます。



地元産材をふんだんに使った庁舎

庄原市議会ガイドブックが 完成しました！

庄原市議会では、「投票率の低下」や「無投票当選の増加」等、全国的に地方議会が抱える様々な課題に対応するため、令和5年度から「広報広聴活動の充実化」を目標に掲げ、市民の皆さまに市議会の活動を知っていただくための様々な取り組みを検討しています。

その中で、将来の庄原市を担う子ども達に市議会に対する理解を深めてもらうことが非常に重要であると考え、議会運営委員会を中心に、市議会について分かりやすく理解するためのツールの一つとして「庄原市議会ガイドブック」の作成に取り組みました。

主には、市内の中学生・高校生を対象と考えて作成したのですが、日ごろなかなか触れることのない市議会の概要をまとめていますので、是非ご覧ください。



※庄原市議会ガイドブックは、庄原市議会ホームページの「市議会の概要」ページに掲載しています。下記のQRコードを読み込んでいただいてもご覧になることができます。



庄原市議会
ガイドブック

議会の動き

2・3・4月

2月

- 1日 教育民生常任委員会
企画建設常任委員会(行政視察)
- 2日 企画建設常任委員会(行政視察)
- 5日 議会広報委員会
総務常任委員会
教育民生調査会
- 7日 議員全員協議会
教育民生調査会
- 8日 教育民生常任委員会
- 9日 議員全員協議会
予算決算常任委員会
総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
教育民生調査会
- 13日 議会運営委員会
- 20日 第2回市議会定例会 初日
議員定数及び議員報酬調査特別委員会
- 21日 予算決算常任委員会
総務分科会
教育民生分科会

- 21日 企画建設分科会
総務常任委員会
教育民生常任委員会
- 22日 総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
教育民生常任委員会
- 26日 総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
教育民生常任委員会
企画建設常任委員会
- 28日 教育民生常任委員会(学校視察)
- 29日 議会運営委員会
教育民生常任委員会

- 13日 第2回市議会定例会 3日目
予算決算常任委員会
- 14日 教育民生常任委員会
- 15日 予算決算常任委員会
総務常任委員会
企画建設常任委員会
- 18日 教育民生常任委員会
総務常任委員会
- 21日 議会運営委員会 4日目
第2回市議会定例会
議員全員協議会
議会広報委員会

3月

- 4日 総務常任委員会
- 12日 議会運営委員会
第2回市議会定例会 2日目
総務分科会
総務常任委員会
教育民生常任委員会

4月

- 8日 総務常任委員会
- 12日 教育民生常任委員会
- 16日 議会運営委員会
- 18日 議員定数及び議員報酬調査特別委員会
- 25日 議員全員協議会
議員定数及び議員報酬調査特別委員会
- 26日 教育民生常任委員会
- 30日 教育民生常任委員会
教育民生調査会

6月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
6月10日(月)	本会議
6月24日(月)	本会議【一般質問】
6月25日(火)	本会議【一般質問】
6月26日(水)	本会議【一般質問】
6月28日(金)	本会議

※予定のため変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議浜中継映像をインターネット上で配信しています。
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継



《表紙写真の説明》



表紙写真(上・中)は小奴可の要害桜と上野池の桜です。
(下)は丘陵公園のチューリップの写真です。

編集後記

令和6年度庄原市一般会計予算は3年振りの増額となる約308億5千万円が提案され、議決しました。人口減少対策、若者呼び込む施策、地域医療対策及びJR芸備線対策並びに災害復旧優先で抑制されていた普通建設事業の生活基盤整備の施策等が動き出します。

今議会では業務の執行体制が懸念され、附帯決議を可決しましたが、早期の職員採用などを実施することを望みます。

本市議会では、昨年度から開始した市民と語る会(井戸端スタイル)を本年度も実施します。市内居住者や在勤者

の方など5名以上のグループで申し込みを受け付けています。

市政・議会に対する意見や、地域での課題について意見を交わし、今後の対応策、解決方法を考え、より住みやすい庄原市にするため、皆さんとともに動きます。

(赤木 忠徳)

議会広報委員会

- 委員長 坂本 義明
- 委員 桂藤 和夫
- 副委員長 赤木 忠徳
- 委員 林 高正
- 五島 誠
- 吉川 遂也